

第 50 期 年次報告書

平成 19 年 3 月 1 日
～
平成 20 年 2 月 29 日



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

ここに、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）における年次報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

【経営の基本方針】

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となつてまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後さらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業グループとして、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図り、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

【中長期的な経営戦略】

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とし

た企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東圏、関西圏の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、昨年に田村産業株式会社を買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことができました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

【当連結会計年度の概況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、企業収益が好調に推移し、設備投資や個人消費も底堅く、緩やかな回復基調が続きましたが、後半になり米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や、急速な原油の高騰、ドル安等の不安定な状況で推移いたしました。

このような状況下ではありますが、当社グループは引続き法令遵守・社会的責任を果たすことにより、社会的な信頼を得たうえでの中長期的な事業拡張を目的として、積極的な設備投資・技術開発を行い、業容拡大に努めてまいりました。当社においては、特に主要市場である関東圏、関西圏でのシェア獲得のため、引続き積極的な設備投資と営業強化により業容を拡大してまいりました。また土壌汚染の調査・分析・処理を一貫して行う子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、改正建築基準法の影響による建設着工件数の急減という逆風下ではありましたが、土壌汚染に対する社会的関心は引続き高まっており、関東地区・中部地区・関西地区の主要3都市圏を中心に引続き営業体制を強化し、業容を拡大してまいりました。特に、土壌汚染のリサイクルセ



株主の皆様へ

ンターを持たなかった関西地区においては、平成19年4月に大阪リサイクルセンターが竣工、操業を開始しており、関西地区での業績拡大に寄与いたしました。また、株式会社ダイセキ環境ソリューションは、皆様のご支援のもと平成20年2月13日に東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部に市場変更、同時に名古屋証券取引所市場第一部に上場いたしました。

さらに、平成19年4月に買収により子会社化した使用済バッテリーから再生鉛の精錬を行う田村産業株式会社も、ダイセキグループ化による信用力を背景に使用済バッテリーの回収量が増加、さらには国際的な鉛価格の高騰を受け、業績を大幅に伸ばすこととなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高35,160百万円（前期比30.3%増）、営業利益8,201百万円（同43.9%増）、経常利益8,191百万円（同43.6%増）、当期純利益5,060百万円（同57.1%増）と増収増益を確保し、売上高におきましては9期連続、営業利益・経常利益・当期純利益におきましては6期連続で過去最高の業績を更新いたしました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、世界的な金融不安、資源価格の高騰、為替市場の混乱、国内政治の混乱等の不安定要素が見られ、国内景気の停滞感が強まってくることが予想されます。しかしながら、世界的な環境に対する意識はさらに高まりを見せており、当社グループの顧客や地域社会からの当社グループに対する期待や要望もより高度なものになっております。当社グループにおきましても、その期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を執行し、社会から信頼される企業として、さらなる事業展開を図ってまいります。特に、主要市場である関東圏、中京圏、関西圏において積極的な設備投資を行い、処理能力、生産能力を拡大してまいります。

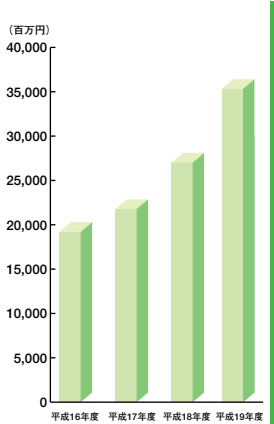
上記の方針により、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高40,000百万円、営業利益8,660百万円、経常利益8,680百万円、当期純利益4,700百万円と予想しております。

平成20年5月

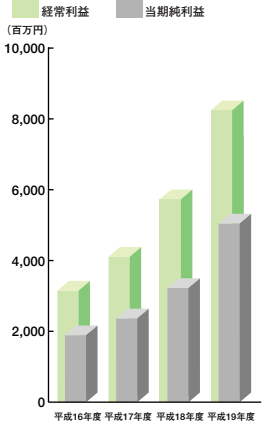
代表取締役社長 伊藤 博之

業績の推移（連結）

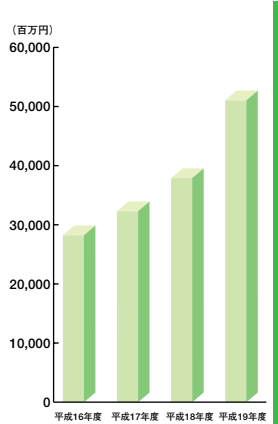
売上高



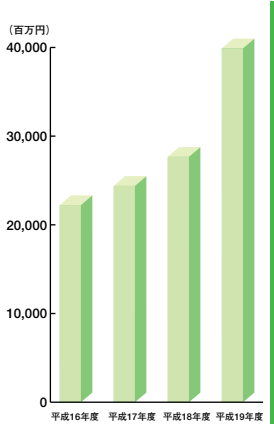
経常利益・当期純利益



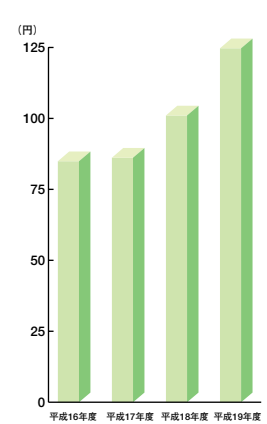
総資産



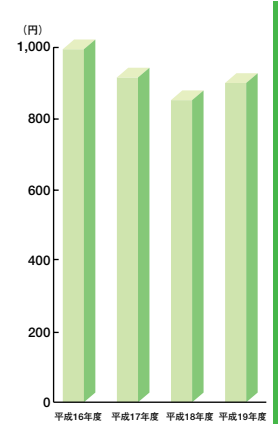
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
流 動 資 産	29,658	18,766	流 動 負 債	8,346	7,466
現金及び預金	20,716	12,548	支払手形及び買掛金	2,335	2,014
受取手形及び売掛金	6,609	5,532	短期借入金	1,694	1,244
たな卸資産	1,932	380	未払法人税等	2,098	1,595
繰延税金資産	278	214	賞与引当金	179	163
そ の 他	134	97	そ の 他	2,039	2,448
貸倒引当金	△ 13	△ 6	固 定 負 債	2,687	2,421
固 定 資 産	21,297	18,886	長期借入金	1,893	1,695
有形固定資産	17,288	15,899	従業員退職給付引当金	581	535
建物及び構築物	5,053	4,273	役員退職慰労引当金	208	187
機械装置及び運搬具	3,404	3,212	そ の 他	3	3
土 地	8,465	7,992	負 債 合 計	11,033	9,888
そ の 他	365	420	純 資 産 の 部		
無形固定資産	1,192	286	株 主 資 本	36,734	26,879
投資その他の資産	2,815	2,699	資 本 金	6,382	3,701
投資有価証券	728	878	資 本 剰 余 金	7,051	4,369
長期性預金	500	500	利 益 剰 余 金	23,396	18,878
繰延税金資産	428	280	自 己 株 式	△ 95	△ 70
そ の 他	1,163	1,045	評 価 ・ 換 算 差 額 等	159	285
貸倒引当金	△ 4	△ 4	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	159	285
資 産 合 計	50,955	37,652	少 数 株 主 持 分	3,027	599
			純 資 産 合 計	39,921	27,764
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	50,955	37,652

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2. 1株当たり当期純利益

前連結会計年度
当連結会計年度
前連結会計年度
当連結会計年度

9,375百万円
11,417百万円
100円53銭
124円77銭

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)	前連結会計年度 (平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)
売 上 高	35,160	26,968
売 上 原 価	23,148	18,009
売 上 総 利 益	12,011	8,959
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,809	3,261
営 業 利 益	8,201	5,697
営 業 外 収 益	107	46
営 業 外 費 用	118	42
経 常 利 益	8,191	5,701
特 別 損 益	776	△ 14
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,967	5,686
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,354	2,427
法 人 税 等 調 整 額	3	△ 94
少 数 株 主 利 益	549	132
当 期 純 利 益	5,060	3,220

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	少 数 株主持分
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年2月28日 残高	3,701	4,369	18,878	△ 70	26,879	285	599
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	2,681	2,681			5,363		
剰余金の配当			△ 542		△ 542		
当期純利益			5,060		5,060		
自己株式の取得				△ 25	△ 25		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 126	2,428
連結会計年度中の変動額合計	2,681	2,681	4,517	△ 25	9,855	△ 126	2,428
平成20年2月29日 残高	6,382	7,051	23,396	△ 95	36,734	159	3,027

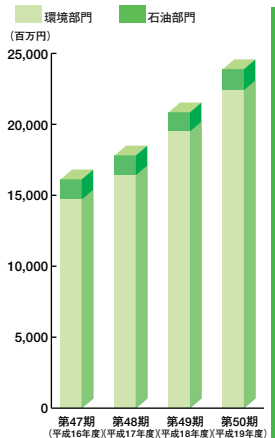
■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

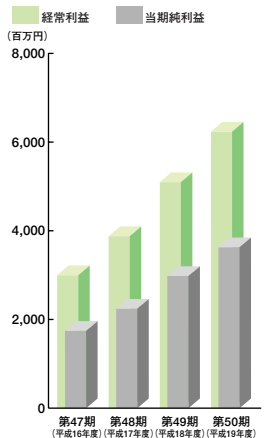
科 目	当連結会計年度 （平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで）	前連結会計年度 （平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,654	4,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,733	△ 2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,206	738
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	8,127	2,738
現金及び現金同等物の期首残高	12,537	9,798
現金及び現金同等物の期末残高	20,664	12,537

業績の推移（単体）

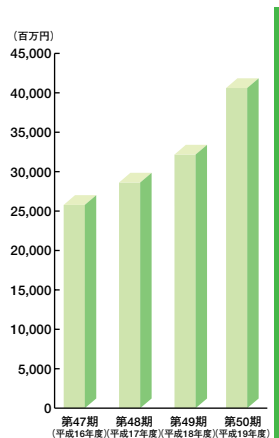
売上高



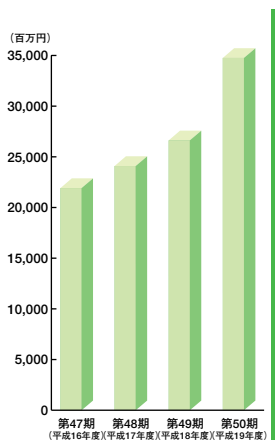
経常利益・当期純利益



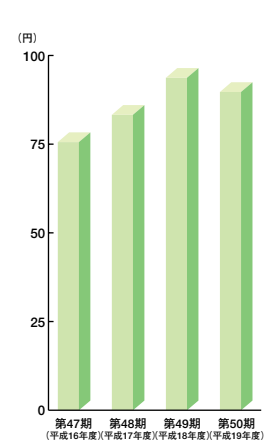
総資産



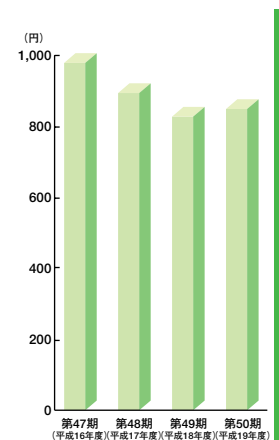
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第50期 (平成20年2月29日現在)	第49期 (平成19年2月28日現在)	科 目	第50期 (平成20年2月29日現在)	第49期 (平成19年2月28日現在)
流 動 資 産	23,276	16,746	流 動 負 債	5,027	4,999
現金及び預金	17,955	11,973	支 払 手 形	558	537
受 取 手 形	1,276	1,156	買 掛 金	1,117	1,016
売 掛 金	3,469	3,033	未払法人税等	1,502	1,383
たな卸資産	314	335	未払消費税	217	38
繰延税金資産	184	188	賞与引当金	148	147
そ の 他	84	63	設備支払手形	650	1,043
貸倒引当金	△ 8	△ 4	そ の 他	832	832
固 定 資 産	17,258	15,396	固 定 負 債	743	688
有形固定資産	12,313	12,151	従業員退職給付引当金	555	515
建 物	1,828	1,806	役員退職慰勞引当金	186	172
構 築 物	1,767	1,759	そ の 他	1	1
機 械 及 び 装 置	2,417	2,350	負 債 合 計	5,770	5,688
土 地	5,571	5,581	純 資 産 の 部		
その他の有形固定資産	729	652	株 主 資 本	34,606	26,169
無形固定資産	290	286	資 本 金	6,382	3,701
投資その他の資産	4,653	2,958	資 本 剰 余 金	7,051	4,369
関係会社株式	2,199	349	利 益 剰 余 金	21,268	18,168
長期性預金	500	500	自 己 株 式	△ 95	△ 70
繰延税金資産	325	205	評 価 ・ 換 算 差 額 等	158	284
そ の 他	1,633	1,907	その他有価証券評価差額金	158	284
貸倒引当金	△ 4	△ 4	純 資 産 合 計	34,764	26,453
資 産 合 計	40,535	32,142	負 債 ・ 純 資 産 合 計	40,535	32,142

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2. 1株当たり当期純利益

第49期
第50期
第49期
第50期

8,913百万円
10,216百万円
93円51銭
89円80銭

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第50期	第49期
	(平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)	(平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)
売上高	23,859	20,799
売上原価	14,816	12,976
売上総利益	9,042	7,822
販売費及び一般管理費	2,882	2,766
営業利益	6,160	5,055
営業外収益	119	54
営業外費用	54	20
経常利益	6,225	5,089
特別損益	△ 62	△ 8
税引前当期純利益	6,162	5,080
法人税、住民税及び事業税	2,550	2,166
法人税等調整額	△ 29	△ 81
当期純利益	3,642	2,995

■株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計				その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	特別償却 準備金	別途 積立金					
平成19年2月28日 残高	3,701	4,369	204	3	14,600	3,361	△ 70	26,169	284		
事業年度中の変動額											
新株の発行	2,681	2,681						5,363			
特別償却準備金の取崩し				△ 2		2		—			
剰余金の配当						△ 542		△ 542			
当期純利益						3,642		3,642			
自己株式の取得							△ 25	△ 25			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								—	△ 126		
事業年度中の変動額合計	2,681	2,681	—	△ 2	—	3,101	△ 25	8,437	△ 126		
平成20年2月29日 残高	6,382	7,051	204	0	14,600	6,462	△ 95	34,606	158		

株式の状況 (平成20年2月29日現在)

■発行可能株式総数 72,000,000株

■発行済株式の総数 41,022,686株

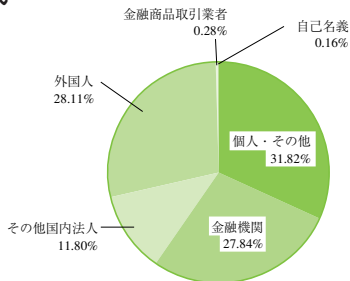
■株主数 9,601名

■大株主

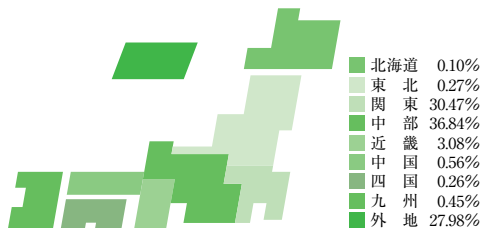
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,359 ^{千株}	8.1 %
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー	2,675	6.5
タイヨウファンドエルピー	2,499	6.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,497	6.0
伊 藤 博 之	1,923	4.6
有 限 会 社 剛 宣	1,920	4.6
山 本 哲 也	1,912	4.6
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,602	3.9
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,264	3.0
伊 藤 喜 代 子	1,084	2.6

(注) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式51,000株（議決権比率0.0%）を保有しております。

所有者別持株構成

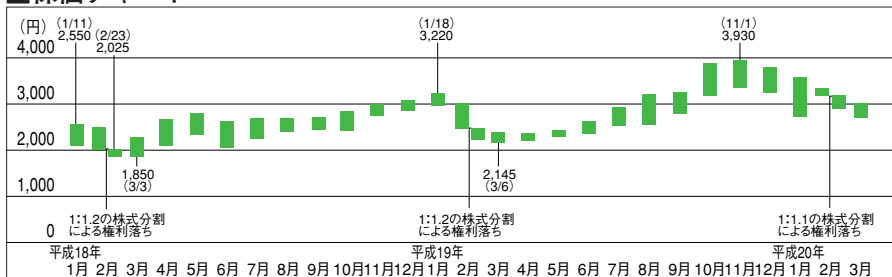


地域別持株構成



(注) 保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

株価チャート



- (注) 1. 平成19年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成19年3月1日をもって1株を1.2株に分割いたしました。
2. 平成20年2月29日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成20年3月1日をもって1株を1.1株に分割いたしました。

会社の概況 (平成20年2月29日現在)

■商号	株式会社ダイセキ	
■設立	昭和33年10月1日	
■資本金	6,382,605,956円	
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86	
■従業員数	479名	
■事業所	本社・名古屋事業所	名古屋市港区船見町1番地86
	北陸事業所	石川県白山市相川新町631番地1
	関西事業所	兵庫県明石市二見町南二見21番地6
	九州事業所	北九州市若松区南二島4丁目13番3号
	関東事業所	栃木県佐野市西浦町570番地1
	千葉事業所	千葉県袖ヶ浦市南袖23番8

顧客満足（CS）を推進するために全国6ヶ所の事業所・ネットワークで迅速に対応します。





役員（平成20年5月22日現在）



代表取締役社長	伊藤博之	取締役	稲垣淳一
代表取締役副社長	柱秀貴	取締役	江越且明
取締役副社長	久保田稔	取締役	宮地芳弘
専務取締役	山本哲也	常勤監査役	原田利男
常務取締役	福島満夫	常勤監査役	山下常紀
常務取締役	平林一美	監査役	鈴木雅二
取締役	天野浩二	監査役	坂部孝夫

(注) 1.平成20年5月22日開催の第50回定時株主総会において、新たに宮地芳弘氏が取締役役に選任され、就任いたしました。

(注) 2.鈴木雅二、坂部孝夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 2月末日
定時株主総会 5月
基準日 2月末日
その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ、基準日を設定いたします。

期末配当金
受領株主確定日 2月末日

中間配当金
受領株主確定日 8月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

連絡先・送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

単元株式数 100株

(お知らせ)

株式関係のお手続き（住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取、配当金振込指定等）に必要な各用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。


電話（通話料無料） 0120-244-479
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

監査法人 監査法人トーマツ

公告のホームページアドレス

<http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html>

やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

 株式会社 **ダイセキ**

〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86

TEL(052)611-6322(代) FAX(052)612-4382

